

**県内市町における「学校規模適正化・適正配置」
の取組状況に関するアンケート調査 結果概要**

令和5年2月

鈴鹿市教育委員会事務局 教育政策課

目 次

| | | |
|----|---|----|
| I | アンケート実施概要 | 1 |
| II | アンケート結果 | |
| 1 | 統廃合に関すること（全般） | 2 |
| | （1）小・中学校の統廃合の事例 | 2 |
| | （2-1）小・中学校の統廃合の事例 | 3 |
| | （2-2）複式学級の発生学年 | 4 |
| | （2-3）各学校における複式学級の発生数 | 4 |
| | （2-4）各学校における複式学級に教職員の加配 | 4 |
| | （3-1）統廃合や複式学級を実施する際の根拠となる条例等の制定や 計画の策定状況 | 5 |
| | （3-2）統廃合や複式学級を実施する際の根拠となる条例等の制定や 計画等を策定しない理由 | 5 |
| 2 | 統廃合に向けた検討経緯，統廃合後の学校に関すること | 6 |
| | （4）統廃合の決定後，保護者や地域住民への周知方法 | 6 |
| | （5）統廃合に向けた諸課題に対応するための検討，施策の推進方法 | 6 |
| | （6）統合後の学校の形態 | 6 |
| 3 | スクールバスの運行に関すること | 7 |
| | （7）スクールバスの運行状況 | 7 |
| | （8）スクールバスの運行理由 | 7 |
| | （9）スクールバスの運行方法 | 7 |
| | （10）スクールバス専用車両の登下校以外の活用事例 | 8 |
| | （11-1）スクールバスの運行形態 | 8 |
| | （11-2）スクールバスの運行に伴う受益者負担 | 9 |
| | （11-3）スクールバスの運行に伴う車両の調達方法 | 9 |
| | （11-4）スクールバスの利用者数・運行台数・車両タイプ | 10 |
| | （11-5）スクールバス運行に係る担当職員 | 14 |
| | 【別紙1】三重県内における小中学校の統合に関する事例一覧 | |
| | 【別紙2】三重県内における小中学校での複式学級事例一覧 | |
| | 【別紙3】三重県内における統廃合や複式学級を実施する際の根拠等一覧 | |

I アンケート実施概要

1 調査の目的

このアンケート調査は、近い将来、本市の複数の小学校において、複式学級の発生が見込まれている中、今後、本市で初めてとなる学校再編に向けた検討を進めていく際の参考とするため、県内全市町の状況や、これまでの検討経緯等を把握することを目的に実施しました。

2 実施時期

令和4年8月―9月

3 調査対象

三重県内の全市町（本市を除く28市町）

4 調査項目

以下の項目について、アンケート形式で調査（全11問で構成）

- ・小・中学校の統廃合の状況
- ・小・中学校における複式学級の状況
- ・統廃合や複式学級の実施に当たって根拠となる計画や方針等の策定状況
- ・統廃合の決定後の保護者や地域住民への説明方法
- ・統廃合に向けた諸課題に対する対応体制
- ・統廃合後の学校形態
- ・スクールバスの運行状況
- ・スクールバス運行理由
- ・スクールバス運行方法
- ・スクールバス専用車両の登下校以外の活用事例
- ・スクールバスの運行形態

5 その他

アンケート結果には、本市の状況は含めておりません。本市を除く県内の28市町から提出されたアンケート結果を基に整理をしています。

Ⅱ アンケート結果

1 統廃合に関すること（全般）

(1) 小・中学校の統廃合の事例

| 項目 | 自治体数 |
|-----------------------------------|------|
| これまで統廃合の事例はない | 8 |
| 今後、統廃合を予定している | 7 |
| (今後、統廃合を予定している自治体のうち、既に統廃合の事例がある) | (5) |
| 既に統廃合の事例がある | 18 |
| 合計 | 28 |

20自治体

(4)から(6)において、統廃合に向けた検討経緯や統廃合後の学校に関することについて整理

これまで統廃合の事例はない(8自治体)

木曾岬町, 東員町, 菰野町, 朝日町, 川越町, 亀山市, 玉城町, 紀宝町

今後、統廃合を予定している(7自治体)

桑名市, 松阪市, 多気町, 明和町, 大台町, 南伊勢町, 鳥羽市

※下線の付いている5自治体は、既に統廃合の事例あり。

既に統廃合の事例がある(18自治体)

桑名市, いなべ市, 四日市市, 津市, 松阪市, 大台町, 伊勢市, 南伊勢町, 大紀町, 度会町, 鳥羽市, 志摩市, 伊賀市, 名張市, 尾鷲市, 紀北町, 熊野市, 御浜町

県内における小・中学校の統廃合の状況については、別紙1「三重県内における小中学校の統廃合に関する事例一覧（令和4年8－9月調査時点）」参照

(2-1) 小・中学校における複式学級の事例

| 項目 | 自治体数 |
|---|----------|
| これまで複式学級の事例はない | 7 |
| 今後、複式学級を予定している (今後、複式学級を予定している自治体のうち、既に複式学級の事例がある) | 2 (1) |
| 現在、複式学級の事例がある | 17 |
| 過去に複式学級の事例がある(現在は実施していない) | 1 |
| 未回答 | 2 |
| 合計 | 28 |

18自治体

→(2-2)から(2-4)において、複式学級の状況について整理

これまで複式学級の事例はない(7自治体)

木曾岬町, 東員町, 四日市市, 菰野町, 朝日町, 川越町, 玉城町

今後、複式学級を予定している(2自治体)

多気町, 志摩市

※下線の付いている自治体は、既に複式学級の事例あり。

現在、複式学級の事例がある(17自治体)

桑名市, 亀山市, 津市, 松阪市, 多気町, 明和町, 大台町, 伊勢市, 南伊勢町, 大紀町, 鳥羽市, 伊賀市, 尾鷲市, 紀北町, 熊野市, 御浜町, 紀宝町

県内における小・中学校での複式学級の状況については、別紙2「三重県内における小中学校での複式学級事例一覧 (令和4年8-9月調査時点)」参照

(2-2) 複式学級の発生学年【複数回答あり】

- ◆現在、複式学級の事例がある17自治体38学校を基に整理
(今後、複式学級を予定している事例は除く)

| 項目 | 事例数 | 割合(%) |
|---------|-----|--------|
| 1年生-2年生 | 8 | 12.7% |
| 1年生-3年生 | 1 | 1.6% |
| 2年生-3年生 | 12 | 19.0% |
| 3年生-4年生 | 18 | 28.6% |
| 3年生-5年生 | 1 | 1.6% |
| 4年生-5年生 | 12 | 19.0% |
| 4年生-6年生 | 1 | 1.6% |
| 5年生-6年生 | 10 | 15.9% |
| 合計 | 63 | 100.0% |

(2-3) 各学校における複式学級の発生数

- ◆現在、複式学級の事例がある17自治体38学校を基に整理
(今後、複式学級を予定している事例は除く)

| 項目 (各学校における全学級数) | 学校数 | 割合(%) |
|------------------|-----|--------|
| 1 (5学級) | 19 | 50.0% |
| 2 (4学級) | 13 | 34.2% |
| 3 (3学級) | 6 | 15.8% |
| 合計 | 38 | 100.0% |

(2-4) 各学校における複式学級に教職員の加配

- ◆現在、複式学級の事例がある17自治体38学校を基に整理
(今後、複式学級を予定している事例は除く)

| 項目 | 学校数 | 割合(%) |
|----------|-----|--------|
| 教職員の加配あり | 26 | 68.4% |
| 教職員の加配なし | 12 | 31.6% |
| 合計 | 38 | 100.0% |

(3-1) 統廃合や複式学級を実施する際の根拠となる条例等の制定や計画の策定状況

| 項目 | 自治体数 |
|------------|------|
| 制定・策定している | 12 |
| 制定・策定していない | 16 |
| 合計 | 28 |

→(3-2)において、制定・策定していない理由について整理

制定・策定している(12自治体)

東員町, 四日市市, 松阪市, 明和町, 大台町, 伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 伊賀市, 名張市, 尾鷲市, 紀北町

制定・策定していない(16自治体)

桑名市, 木曾岬町, いなべ市, 菰野町, 朝日町, 川越町, 亀山市, 津市, 多気町, 玉城町, 南伊勢町, 大紀町, 度会町, 熊野市, 御浜町, 紀宝町

(3-2) 統廃合や複式学級を実施する際の根拠となる条例等の制定や、計画等を策定しない理由

| 項目 | 自治体数 |
|---|------|
| 統廃合や複式学級の発生見込みがない | 5 |
| その都度, 意思決定を行う | 9 |
| その他 (保護者や地域からの声があれば, 共に検討していくこととしているため等) | 2 |
| 合計 | 16 |

県内における小・中学校での複式学級の状況については、別紙3「三重県内における統廃合や複式学級を実施する際の根拠等一覧（令和4年8-9月調査時点）」参照

2 統廃合に向けた検討経緯，統廃合後の学校に関すること

◆小・中学校の統廃合の事例について、「今後，統廃合を予定している」又は「既に統廃合の事例がある」と回答した20自治体の事例を基に整理

(4) 統廃合の決定後，保護者や地域住民への周知方法

| 項目 | 自治体数 | 割合(%) |
|---|------|--------|
| 統廃合に関わる学校区それぞれで説明会を開催 | 11 | 55.0% |
| 統廃合に関わる学校区をまとめて，1か所で説明会を開催 | 3 | 15.0% |
| 統廃合に関わる学校区それぞれの開催と，学校区をまとめた1か所での開催の両方を実施 | 2 | 10.0% |
| 地域や保護者等との話し合いの中で今後の学校のあり方の方向性を見出したことから，決定後の説明会等は開催していない | 1 | 5.0% |
| 説明会を開催していない | 2 | 10.0% |
| 未回答 | 1 | 5.0% |
| 合計 | 20 | 100.0% |

(5) 統廃合に向けた諸課題に対応するための検討，施策の推進方法

| 項目 | 自治体数 | 割合(%) |
|---------------------|------|--------|
| 内部で組織等を立ち上げて対応 | 4 | 20.0% |
| 外部人材を交えて組織等を立ち上げて対応 | 10 | 50.0% |
| 各担当部署単位で対応 | 5 | 25.0% |
| 未回答 | 1 | 5.0% |
| 合計 | 20 | 100.0% |

(6) 統合後の学校の形態（検討中含む）【複数回答あり】

| 項目 | 事例数 | 割合(%) |
|-----------------------------------|-----|--------|
| 小学校同士の統合 | 18 | 60.0% |
| 中学校同士の統合 | 7 | 23.3% |
| 小学校と中学校を統合して義務教育学校を設置 | 2 | 6.7% |
| 施設一体型の小中一貫校の整備を含む小学校同士または中学校同士の統合 | 1 | 3.3% |
| 小学校の統合後，施設一体型の小中連携を整備 | 1 | 3.3% |
| 小中併設を検討 | 1 | 3.3% |
| 合計 | 30 | 100.0% |

3 スクールバスの運行に関すること

(7) スクールバスの運行状況

| 項目 | 自治体数 | 割合(%) |
|-----------------------|------|--------|
| 現在運行していない | 7 | 25.0% |
| 現在運行していないが、過去に運行していた | 1 | 3.6% |
| 現在運行していないが、今後、運行予定である | 1 | 3.6% |
| 現在、運行している | 19 | 67.9% |
| 合計 | 28 | 100.0% |

(8), (9)において、スクールバスの運行理由、運行方法について整理

(8) スクールバスの運行理由【複数回答あり】

◆(7)スクールバスの運行状況について「現在運行していないが、今後、運行予定である」「現在、運行している」と回答した20自治体によるアンケート結果を基に整理

| 項目 | 事例数 | 割合(%) |
|----------|-----|--------|
| 統廃合 | 16 | 50.0% |
| 遠距離通学対策 | 15 | 46.9% |
| 通学上の安全対策 | 1 | 3.1% |
| 合計 | 32 | 100.0% |

(9) スクールバスの運行方法【複数回答あり】

◆(7)スクールバスの運行状況について「現在運行していないが、今後、運行予定である」「現在、運行している」と回答した20自治体によるアンケート結果を基に整理。

| 項目 | 事例数 | 割合(%) |
|-------------------------|-----|--------|
| 路線バス等、その他の交通機関との連携による運行 | 4 | 16.7% |
| スクールバス専用車両による運行 | 20 | 83.3% |
| 合計 | 24 | 100.0% |

(10)から(11-4)において、スクールバス専用車両による運行状況について整理

(10) スクールバス専用車両の登下校以外の活用事例

◆(9)スクールバスの運行方法について、「スクールバス専用車両による運行」と回答した20自治体によるアンケート結果を基に整理

| 項目 | 事例数 | 割合(%) |
|--------|-----|--------|
| 活用事例なし | 3 | 15.0% |
| 活用事例あり | 17 | 85.0% |
| 合計 | 20 | 100.0% |

【登下校以外の活用事例】

- ・ 校区探検, 中学校体験訪問, 農業体験学習などの一部の行事に活用。
- ・ 小中学校校外学習, 施設見学, 社会見学等に活用。
- ・ 校外活動等に活用。
- ・ 遠足等学校行事や市内他校との共通行事などへの送迎に活用。
- ・ 部活動の対外試合や, 土日のクラブ活動等に活用。
- ・ 部活動の派遣に活用。
- ・ 幼稚園児の送迎に活用。
- ・ 近隣の幼稚園や小学校における校外学習の送迎に活用。
- ・ 近隣公民館における防災訓練の高齢者避難訓練に活用。
- ・ 町営バスとして活用(スクールバスの運転手に対応)。
- ・ 地域間交流等に活用。
- ・ 路線バス等の公共交通機関が少ない地域において, 登下校以外の時間帯に福祉バスとして高齢者の外出支援等に活用。
- ・ 市内小中学校での事業や, 市の事業及び地域づくり組織の事業にかかる人員の輸送に活用。

(11-1) スクールバスの運行形態(予定含む)【複数回答あり】

◆(9)スクールバスの運行方法について、「スクールバス専用車両による運行」と回答した20自治体によるアンケート結果を基に整理

| 項目 | 事例数 | 割合(%) | 備考 |
|------|-----|--------|-------------|
| 直営 | 7 | 28.0% | |
| 委託 | 13 | 52.0% | |
| 部分委託 | 5 | 20.0% | 運転業務, タクシー等 |
| 合計 | 25 | 100.0% | |

→(11-5)において, スクールバス運行に係る担当職員の状況について整理

(11-2) スクールバスの運行に伴う受益者負担 (予定含む)

◆(9)スクールバスの運行方法について、「スクールバス専用車両による運行」と回答した20自治体によるアンケート結果を基に整理(1自治体は未回答)

| 項目 | 事例数 | 割合(%) | 備考 |
|---------|-----|--------|---|
| 受益者負担なし | 18 | 90.0% | 幼稚園時の利用は、月1,500円/人、月の利用日数が10日に満たない場合は750円/人を徴収している事例あり。 |
| 受益者負担あり | 1 | 5.0% | 年1,000円/人を徴収している事例あり。 ただし、現在は、基金の活用により、受益者負担は無い。 |
| 未回答 | 1 | 5.0% | |
| 合計 | 20 | 100.0% | |

(11-3) スクールバスの運行に伴う車両の調達方法 (予定含む)

【複数回答あり】

◆(9)スクールバスの運行方法について、「スクールバス専用車両による運行」と回答した20自治体によるアンケート結果を基に整理(1自治体は未回答)

| 項目 | 回答数 | 割合(%) |
|------------|-----|--------|
| 購入による調達 | 15 | 60.0% |
| リース契約による調達 | 2 | 8.0% |
| 委託契約による調達 | 7 | 28.0% |
| 未回答 | 1 | 4.0% |
| 合計 | 25 | 100.0% |

(11-4) スクールバスの利用者数・運行台数・車両タイプ (予定含む)

◆(9)スクールバスの運行方法について、「スクールバス専用車両による運行」と回答した20自治体によるアンケート結果を基に整理(2自治体は未回答)

| 利用者数 | 運行台数 | 車両タイプ | 車両経費 | 年間運行経費 | 備考 |
|------|------|----------------------|--|--|------------------------------|
| 5人 | 1台 | ワゴン | 280万円 | 289万円 (運行委託経費) | 登下校各1便 |
| 36人 | 1台 | マイクロバス | 567万円 | 545万円 (業務委託料, 燃料費, 保険料, 重量税) | 登校2便, 下校2~3便 |
| 46人 | 3台 | 中型バス ワゴン | 3,478万円 (中型バス2台) ※三重県発電用施設 周辺地域振興事業費 補助金 1,000万円を活用 | 768万円 (中型バス2台運 行委託経費) 500万円 (ワゴン1台行委 託経費) | 全3ルート 各ルート登校1便 下校2便 |
| 44人 | 6台 | マイクロバス ワゴン 乗用車 | | 1,700万円 | 全6ルート 登下校の便数は 各ルートで異なる |
| 49人 | 2台 | マイクロバス | | 705万円 (人件費, 燃料 費, 修繕費) | |
| 50人 | 3台 | マイクロバス | 1,325万円 (補助金 332万円) 314万円 (補助金 157万円) 378万円 (補助金 113万円) | 1,394万円 (運行委託経費) | 全3ルート 各ルート登下校各2便 |
| 84人 | 5台 | マイクロバス ワゴン | 5台のうち, 1台は補 助制度を活用 | 1,680万円 (運行委託経費) | 全5ルート 登下校の便数は 各ルートで異なる |
| 93人 | 6台 | マイクロバス | へき地児童生徒援助 費補助金(スクール バス・ボート等購入費 補助金)を活用 | 2,428万円 (運行委託経費) | 全3ルート 各ルート登校1便 下校2便 |

| 利用者数 | 運行台数 | 車両タイプ | 車両経費 | 年間運行経費 | 備考 |
|------|------|-------------------------------|--|--|---|
| 111人 | 10台 | 観光バス マイクロバス ワゴン タクシー | | 2,163万円 (運転手任用経費, 燃料費, 修繕料, 委託料など) タクシー運行委託業務は過疎対策事業債を活用 | 全10ルート 各ルート登校1便 下校1~2便 |
| 116人 | 4台 | 観光バス ワゴン | 2,202万円 (令和4年度バス1台購入費) 302万円 (令和4年度ワゴン1台購入費) | 522万円 | 全4ルート 登下校の便数は各ルートで異なる |
| 180人 | 10台 | 観光バス マイクロバス タクシー | | 1,742万円 (運転士人件費) 927万円 (車両管理費) 693万円 (運行委託料 タクシーで対応する3ルート分) | 全10ルート 各ルート登下校各3便 委託により運行するタクシーで, 3ルートを対応 |
| 186人 | 9台 | マイクロバス ワゴン 路線バス タクシー | 687万円 (マイクロバス) 347万円 (ワゴン) へき地児童生徒援助費等補助金を活用 | 8,164万円 (運行委託料, 退避場借上料) ※タクシーで対応するルートを除く | 全5ルート 各ルート登校時概ね2便 1ルートはタクシー活用 |

| 利用者数 | 運行台数 | 車両タイプ | 車両経費 | 年間運行経費 | 備考 |
|------|------------------|--------------------------------|--|---|--|
| 202人 | 6台 | 観光バス マイクロバス 路線バス タクシー | | 5,997万円 (運行委託料) | 全7ルート 6ルートは、観光バス、 マイクロバス、路線バ スの併用で対応 登下校の便数は各ル ートで異なる 部活登下校便を設定 するルートも一部あり 1ルートはタクシー活用 |
| 220人 | 14台 | 観光バス マイクロバス | | 1億6,100万 円 (運行委託料) 過疎債 | 全10ルート 各ルート登校1便、下校 2便 |
| 230人 | 12台 | マイクロバス ワゴン | | 直営による人件 費 運転士(2名分) を業務委託によ り対応 ※詳細の経費は 未回答 | 小学校(3校)、中学校 (2校) 各校で3ルート程度設 定 各ルート下校は各2便 |
| 295人 | 20台 予備者 2台 | マイクロバス ワゴン | 900万円/台 (マイクロバス) 7台のうち3台は、 へき地児童生徒援 助費等補助金を活 用 400万円/台 (ワゴン) 15台のうち4台 は、へき地児童生徒 援助費等補助金を 活用 | 6,186万円 (運行委託料) 540万円 (燃料費) 475万円 (修繕費) 110万円 (人件費 臨時雇 用1名分) 170万円 (保険料等) | 全19ルート 各ルート登校1便、下校 1~2便 |

| 利用者数 | 運行台数 | 車両タイプ | 車両経費 | 年間運行経費 | 備考 |
|------|------|---------------------------------------|-----------------------------|--|---|
| 330人 | 19台 | 観光バス マイクロバス ワゴン | 5,173万円 (スクールバス5台分) | 4,082万円 (運行委託料) 542万円 (燃料費) 298万円 (修繕費) 273万円 (人件費 直営分) 88万円 (保険料等) 65万円 (手数料等) | 全19ルート 各ルート登校1便, 下校2便 |
| 900人 | 41台 | 観光バス マイクロバス ワゴン 路線バス 行政バス | 400万円 (マイクロバス1台分 直近購入実績) | 約1億8,200万円 (運行委託料や人件費 直営分などを含む総額) へき地児童生徒援助費等補助金を766万円充当予定 | 【小学校】12小学校で27ルート 29台のうち25台がスクールバス 残り4台は, 路線バスや行政バスを活用 各ルート登下1便, 下校2便 【中学校】7中学校で21ルート 23台のうち17台がスクールバス 残り6台は, 路線バスや行政バスを活用 各ルート登下1便, 下校2便 |

(11-5) スクールバス運行に係る担当職員

◆(11-1)スクールバスの運行形態について、「直営」と回答した7自治体によるアンケート結果を基に整理

| 担当職員数 | ()内は内訳人数 | | | | 運行台数 ()内は直営による運行台数 | 備考 |
|-------|-----------|-------|------------------|------|------------------------|---|
| | 常勤職員 | 再任用職員 | 会計年度任用職員 臨時職員 | その他 | | |
| 1人 | (1人) | | | | 5台(1台) | |
| 3人 | | | (3人) | | 2台(2台) | |
| 5人 | (1人) | (2人) | (2人) | | 19台 | 直営と部分委託(運転業務)により運営。 |
| 6人 | | | (6人) | (数人) | 10台 | 直営とタクシー会社への部分委託により運営。 担当職員の雇用のほか、代行運転士数人を雇用。 |
| 6人 | | | (6人) | | 41台(6台) | 直営と委託により運営。 直営では6台を運行しており、そのうち4台を所有。2台はワゴンであり、リース契約により調達。 |
| 13人 | (3人) | | (8人) | (2人) | 12台 | 直営と部分委託(運転業務)により運営。 |
| 17人 | | (1人) | (16人) | | 10台(9台) | 直営とタクシー会社への委託により運営。 全10ルート中、9ルートを直営で対応。 その他の1ルートはスクールタクシー運行業務委託で対応。 |

【別紙1】 三重県内における小中学校の統合に関する事例一覧（令和4年8-9月調査時点）

※一つの自治体で統廃合の事例が複数ある場合は、直近の3事例を記載。

| No | 自治体名 | 予定/実施済 | 実施年度 | 統廃合の内容 | 統廃合の理由 | |
|----|-------|---------------------------|--------|--|---|----------------------|
| 1 | 桑名市 | 実施予定 | 令和7年度 | 多度中小学校(416名), 多度北小学校(67名), 多度東小学校(46名), 多度青葉小学校(78名), 多度中学校(358名)を義務教育学校として統合 | 市の教育環境のあり方を検討する委員会で, 答申(小中一貫校へ統合)を受けたため | |
| 2 | | 実施事例① | 平成23年度 | 多度西小学校と多度南小学校を多度青葉小学校に統合 | 児童数の減少のため | |
| 3 | いなべ市 | 実施事例① | 平成29年度 | 東藤原小学校(73名), 西藤原小学校(48名), 白瀬小学校(76名), 立田小学校(33名), 中里小学校(42名)を藤原小学校に統合 | いなべ市立小学校適正規模検討委員会からの提言を受けたため | |
| 4 | 四日市市 | 実施事例① | 平成25年度 | 東橋北小学校(63名)を西橋北小学校(174名)に統合 | 東橋北小学校が複式学級になるのを避けるため | |
| 5 | | 実施事例② | 平成26年度 | 三浜小学校(60名)を塩浜小学校(167名)に統合 | 三浜小学校が複式学級になるのを避けるため | |
| 6 | | 実施事例③ | 平成31年度 | 笹川西小学校(281名)を笹川東小学校(209名)に統合 | 笹川地区における教育の諸課題の解消のため | |
| 7 | 津市 | 実施事例① | 平成24年度 | 芸濃地域の椋本小学校(201名), 安西小学校(54名), 雲林院小学校(34名)の3校を統合し, 芸濃小学校を開校(椋本小学校校舎を活用) | 複式学級の解消のため | |
| 8 | | 実施事例② | 平成26年度 | 一志地域の高岡小学校(318名), 大井小学校(47名), 波瀬小学校(38名)の3校を統合し, 一志西小学校を開校(高岡小学校校舎を活用) 一志地域の川合小学校(423名)は一志東小学校として開校 | 複式学級の解消のため 一志地域の小学校再編のため | |
| 9 | | 実施事例③ | 平成29年度 | 美里地域の辰水小学校(86名), 高宮小学校(80名), 長野小学校(37名)の3つの小学校と美里中学校(93名)を再編し, 義務教育学校「みさとの丘学園」を開校(美里中学校の施設を活用) | 小学校の複式学級の解消 津市が推進する小中一貫教育を効果的に推進するため | |
| 10 | 松阪市 | 実施予定 | 未定 | 現在, 基本方針を策定中 | 一定の学校規模や教育環境を確保していくことが必要であるという考えから, 学校の統廃合も適正化の手法の一つとして検討 | |
| 11 | | 実施事例① | 平成20年度 | 川俣小学校と波瀬小学校と森小学校を統合(学校名:香肌小学校) | 児童数減少のため | |
| 12 | | 実施事例② | 平成22年度 | 粥見小学校と有間野小学校を統合(学校名:粥見小学校) | | |
| 13 | 実施事例③ | 柿野小学校と仁柿小学校を統合(学校名:柿野小学校) | | | | |
| 14 | 多気町 | 実施予定 | 令和10年度 | 相可小学校(293名), 佐奈小学校(70名), 津田小学校(63名), 外城田小学校(62名)の4校を統合 | 児童数減少のため 施設の老朽化(築50年以上が2校)のため | |
| 15 | 明和町 | 実施予定 | 令和5年度 | 修正小学校(45名)を斎宮小学校と明星小学校に分かれて統合 | 複式学級の解消のため | |
| 16 | | 実施予定 | 令和8年度 | 大淀小学校(97名)と上御糸小学校(249名)と下御糸小学校(106名)を新小学校(校名未定)に統合 | 児童数減少のため 施設の老朽化のため 津波等の災害対策のため | |
| 17 | 大台町 | 実施予定 | 未定 | 川添小学校と近隣小学校を統合 | 児童生徒数の減少のため 複式学級の解消のため | |
| 18 | | 実施予定 | 未定 | 大台中学校と宮川中学校を統合 | | |
| 19 | 伊勢市 | 実施事例① | 平成29年度 | 二見小学校(431名)と今一色小学校(65名)の統合(学校名:二見浦小学校) 宮川中学校(274名)と沼木中学校(37名)の統合(学校名:伊勢宮川中学校) | 「伊勢市立小中学校適正規模化・適正配置基本計画」に基づく適正規模化に関する取組 | |
| 20 | | 実施事例② | 令和元年度 | 豊浜中学校と(126名)と北浜中学校(128名)の統合(学校名:桜浜中学校) | | |
| 21 | | 実施事例③ | 令和3年度 | 神社小学校(231名)と大湊小学校(75名)の統合(学校名:みなと小学校) | | |
| 22 | 南伊勢町 | 実施予定 | 令和9年度 | 南島東小学校(47名)と南島西小学校(53名)を統合予定 | 高台移転のため 複式学級の解消のため | |
| 23 | | 実施事例① | 平成26年度 | 五ヶ所小学校, 穂原小学校, 宿田曾小学校, 南海小学校を統合 | 児童数減少のため | |
| 24 | 大紀町 | 実施事例① | 平成6年度 | 青陵中学校, 滝原中学校, 錦中学校の統合(学校名:大宮中学校) | 児童生徒数減少のため | |
| 25 | | 実施事例② | 平成21年度 | 柏崎中学校, 大内山中学校, 錦中学校の統合(学校名:大紀中学校) | | |
| 26 | | 実施事例③ | 平成21年度 | 柏崎小学校, 大内山小学校の統合(学校名:大紀小学校) | | |
| 27 | 度会町 | 実施事例① | 平成20年度 | 一之瀬小学校, 小川郷小学校, 中川小学校, 内城田小学校の統合(学校名:度会小学校) | 児童数減少のため | |
| 28 | 鳥羽市 | 実施予定 | 令和6年度 | 加茂中学校(58名)を鳥羽東中学校に統合 | 「鳥羽市小中学校統廃合計画」に基づく適正規模化に関する取組 | |
| 29 | | 実施事例① | 平成29年度 | 桃取小学校(13名)を鳥羽小学校に統合 | | |
| 30 | | 実施事例② | 令和3年度 | 鏡浦小学校(13名)を安楽島小学校に統合 | | 保護者からの統合要望が出されたため |
| 31 | | 実施事例③ | 令和4年度 | 長岡中学校(38名)を鳥羽東中学校に統合 | | 保護者や地域からの統合要望が出されたため |

【別紙1】 三重県内における小中学校の統合に関する事例一覧（令和4年8－9月調査時点）

※一つの自治体で統廃合の事例が複数ある場合は、直近の3事例を記載。

| No | 自治体名 | 予定／実施済 | 実施年度 | 統廃合の内容 | 統廃合の理由 |
|----|------|--------|--------|---|---|
| 32 | 志摩市 | 実施事例① | 平成29年度 | 和具小学校, 片田小学校, 布施田小学校, 越賀小学校, 御座小学校を志摩小学校に統合 | 児童生徒数減少と災害対策を踏まえ, 「志摩市立小中学校再編基本計画」に基づく適正規模化に関する取組 |
| 33 | | 実施事例② | 平成30年度 | 安乗中学校を東海中学校に統合 | |
| 34 | | 実施事例③ | 平成30年度 | 安乗小学校, 国府小学校, 甲賀小学校, 志島小学校, 立神小学校を東海小学校(新校舎)に統合 | |
| 35 | 伊賀市 | 実施予定 | 令和5年度 | 依那古小学校(65名), 神戸小学校(55名), 比自岐小学校(休校中)を統合し, 上野南小学校として開校 | 「伊賀市校区再編計画」に基づく適正規模化に関する取組 |
| 36 | | 実施事例① | 平成28年度 | 鞆田小学校を阿山小学校に統合 | |
| 37 | | 実施事例② | 令和2年度 | 新居小学校と長田小学校を統合し, 上野北小学校として開校 | |
| 38 | | 実施事例③ | 令和3年度 | 玉滝小学校を阿山小学校に統合 | |
| 39 | 名張市 | 実施事例① | 平成25年度 | 滝之原小学校を閉校とし, 対象児童は比奈知小学校へ学区変更 | |
| 40 | | 実施事例② | 平成25年度 | 国津小学校を閉校とし, 対象児童はつつじが丘小学校へ学区変更 | |
| 41 | | 実施事例③ | 平成25年度 | 錦生小学校を閉校とし, 対象児童は赤目小学校へ学区変更(学校名: 錦生赤目小学校) | |
| 42 | 尾鷲市 | 実施事例① | 平成20年度 | 九鬼中学校を輪内中学校へ統合 | 児童生徒数減少のため |
| 43 | | 実施事例② | 平成21年度 | 九鬼小学校を賀田小学校へ統合 | |
| 44 | | 実施事例③ | 平成30年度 | 三木小学校, 三木里小学校を賀田小学校に統合 | |
| 45 | 紀北町 | 実施事例① | 平成27年度 | 志子小学校を廃校とし, 赤羽小学校に統合 | 学校基本構想に基づく適正規模化に関する取組 |
| 46 | | 実施事例② | 平成30年度 | 引本小学校を廃校とし, 相賀小学校に統合 | |
| 47 | | 実施事例③ | 令和2年度 | 海野小学校を廃校とし, 西小学校に統合 | |
| 48 | 熊野市 | 実施事例① | 令和元年度 | 神上小学校を井戸小学校や五郷小学校に統合 | 児童数が1名になったため |
| 49 | | 実施事例② | 令和元年度 | 神上中学校を木本中学校や飛鳥中学校に統合 | 生徒数が0になったため |
| 50 | | 実施事例③ | 令和元年度 | 五郷中学校を飛鳥中学校に統合 | 生徒数が0になったため |
| 51 | 御浜町 | 実施事例① | 昭和37年度 | 上市木小学校と下市木小学校を御浜小学校に統合 | |
| 52 | | 実施事例② | 昭和44年度 | 中立小学校を廃校とし, 阿田和小学校に統合 | |

【別紙2】三重県内における小中学校での複式学級事例一覧（令和4年8～9月調査時点）

※一つの自治体で複式学級の事例が複数ある場合は、直近の3事例を記載。

| No | 自治体名 | 予定／実施済 | 実施開始年度 | 実施学校 | 実施学年 | 実施方法 | 教職員の加配 |
|----|------|--------|--|----------|-------------------------------|--|---------------|
| 1 | 桑名市 | 実施事例① | 平成28・29年度 令和2年度 | 城東小学校 | 4年生-5年生 | 市担の非常勤講師の加配により、一部を除く授業のわたり・ずらし授業を解消 (体育・音楽等は合同) | あり |
| 2 | | 実施事例② | 平成30年度 | 多度東小学校 | 3年生-4年生 | | あり |
| 3 | 亀山市 | 実施事例① | 平成7年度 | 白川小学校 | 2年生-3年生 4年生-5年生 | 学活・道徳以外の各教科は、別々の教室において、専科教員が入って学年を分けて授業を実施 | あり |
| 4 | | 実施事例② | 平成15年度 | 加太小学校 | 5年生-6年生 | | 算数のみ、わたり授業で実施 |
| 5 | 津市 | 実施事例① | 令和元年度 | 高野尾小学校 | 2年生-3年生 | 一部わたり方式で実施 | あり |
| 6 | | 実施事例② | 令和2年度 | 明小学校 | 1年生-2年生 4年生-5年生 | | あり |
| 7 | | 実施事例③ | 令和3年度 | 倭小学校 | 3年生-4年生 | | なし |
| 8 | 松阪市 | 実施事例① | 不明 | 香肌小学校 | 1年生-3年生 4年生-6年生 | わたり・ずらし方式で実施 | なし |
| 9 | | 実施事例② | | 南小学校 | 3年生-4年生 | | なし |
| 10 | | 実施事例③ | | 東黒部小学校 | 2年生-3年生 4年生-5年生 | | なし |
| 11 | 多気町 | 実施予定 | 【佐奈小学校】 令和2年度から複式学級が発生し、令和4年度では1複(4年生-5年生)、令和6年度には一時的に解消されるものの、令和7年度から再び1複(2年生-3年生)となることが予想されている 【津田小学校】 令和8年度に1複(2年生-3年生)、令和10年度に2複(2年生-3年生、4年生-5年生)となることが予想されている 【外城田小学校】 令和9年度に1複(2年生-3年生)、令和11年度に2複(2年生-3年生、4年生-5年生)となることが予想されている | | | | |
| 12 | | 実施事例① | 令和2年度 | 佐奈小学校 | 4年生-5年生 | | あり |
| 13 | 明和町 | 実施事例① | 令和元年度 | 修正小学校 | 3年生-4年生 | 学校内の工夫により主要科目は学年別で実施 | なし |
| 14 | 大台町 | 実施事例① | 平成15年度 | 川添小学校 | 2年生-3年生 4年生-5年生 | | なし |
| 15 | 伊勢市 | 実施事例① | 令和4年度 | 佐八小学校 | 2年生-3年生 | 専科教員を活用して独自学級を設置 | あり |
| 16 | | 実施事例② | 令和4年度 | 豊浜東小学校 | 2年生-3年生 | わたり・ずらし方式で実施 | あり |
| 17 | 南伊勢町 | 実施事例① | 令和3年度 | 南島西小学校 | 3年生-4年生 | 町単の講師として学習指導員を加配することで、わたり授業等を解消 | あり |
| 18 | | 実施事例② | 令和4年度 | 南島東小学校 | 3年生-4年生 | | あり |
| 19 | 大紀町 | 実施事例① | 平成30年度 | 錦小学校 | 1年生-2年生 3年生-4年生 5年生-6年生 | わたり方式で実施 | あり |
| 20 | | 実施事例② | 令和元年度 | 七保小学校 | 5年生-6年生 | | なし |
| 21 | 鳥羽市 | 実施事例① | 昭和55年度 | 菅島小学校 | 1年生-2年生 3年生-5年生 | わたり方式で実施 | あり |
| 22 | | 実施事例② | 令和2年度 | 答志小学校 | 2年生-3年生 4年生-5年生 | | あり |
| 23 | | 実施事例③ | 令和4年度 | 弘道小学校 | 2年生-3年生 | | あり |
| 24 | 伊賀市 | 実施事例① | 令和3年度 | 依那古小学校 | 3年生-4年生 | 教科ごとに一緒にしたり、分けたりして実施 | なし |
| 25 | | 実施事例② | 令和3年度 | 神戸小学校 | 3年生-4年生 | | なし |
| 26 | 尾鷲市 | 実施事例① | 不明 | 矢浜小学校 | 3年生-4年生 | わたり方式で実施 | なし |
| 27 | | 実施事例② | | 向井小学校 | 3年生-4年生 5年生-6年生 | | なし |
| 28 | | 実施事例③ | | 賀田小学校 | 3年生-4年生 | | あり |
| 29 | 紀北町 | 実施事例① | 令和4年度 | 上里小学校 | 2年生-3年生 4年生-5年生 | 教科ごとに一緒にしたり、分けたりして実施 | あり |
| 30 | | 実施事例② | 不明 | 三浦小学校 | 1年生-2年生 3年生-4年生 5年生-6年生 | | あり |
| 31 | | 実施事例③ | | 赤羽小学校 | 1年生-2年生 3年生-4年生 5年生-6年生 | | あり |
| 32 | 熊野市 | 実施事例① | 不明 | 五郷小学校 | 1年生-2年生 3年生-4年生 5年生-6年生 | わたり方式で実施 | あり |
| 33 | | 実施事例② | | 新鹿小学校 | 3年生-4年生 5年生-6年生 | | あり |
| 34 | | 実施事例③ | | 入鹿小学校 | 2年生-3年生 4年生-5年生 | | あり |
| 35 | 御浜町 | 実施事例① | 不明 | 神志山小学校 | 1年生-2年生 3年生-4年生 5年生-6年生 | わたり方式で実施 | あり |
| 36 | | 実施事例② | | 尾呂志学園小学校 | 1年生-2年生 3年生-4年生 5年生-6年生 | | なし |
| 37 | 紀宝町 | 実施事例① | 令和2年度 | 成川小学校 | 2年生-3年生 4年生-5年生 | わたり方式で実施 | あり |
| 38 | | 実施事例② | 令和3年度 | 相野谷小学校 | 2年生-3年生 4年生-5年生 | | あり |
| 39 | | 実施事例③ | 令和4年度 | 神内小学校 | 4年生-5年生 | | あり |

【別紙3】 三重県内における統廃合や複式学級を実施する際の根拠等一覧(令和4年8-9月調査時点)

| No | 自治体名 | 名称 | 制定・策定期期 | 制定・策定者 | 内容 | 制定・策定のプロセス |
|----|------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------|---|--|
| 1 | 東員町 | 小中学校適正規模適正配置基本方針 | 平成29年5月 | 東員町教育委員会 | 適正規模及び適正配置の考え方や短期的～長期的な考え方を整理。 | 東員町小中学校適正規模適正配置検討委員会による提言を受け、教育委員会で協議・策定。 |
| 2 | 四日市市 | 四日市市学校規模等適正化計画 | 平成19年6月 | 四日市市教育委員会 | 今日の学校における学習環境を踏まえた適正な学校規模や学校配置のあり方について基本的な考え方を整理。 それに基づいた学校規模等の適正化に向けた方針を示す。 | 学校規模等適正化検討会議を設置し協議を行い、教育委員会において策定。 |
| 3 | 松阪市 | 松阪市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針【策定中】 | 令和4年度中 | 松阪市教育委員会 | 松阪市における適正規模・適正配置の考え方やその方策、適正化に伴い検討すべき事項などを取りまとめた。 今後、個別実施計画などを検討していく際のガイドライン的役割を果たすものとして位置づける。 | 「松阪市学校規模適正化等に関する検討委員会」に諮問し、答申を受ける予定である。 また、小中学生の保護者、未就学児の保護者など16,312人を対象にアンケートを実施の上、策定する予定。 |
| 4 | 明和町 | 明和町小学校区編制にかかる基本計画 | 令和3年6月 | 明和町 | 基本的な考え方や校区の再編に関する基本方針を整理。 | 「明和町小学校区検討委員会」に諮問し、答申を受けたほか、住民説明会を実施の上、策定。 |
| 5 | 大台町 | 大台町公共施設個別施設計画 | 令和3年3月 | 大台町 | 再編、再配置の基準に関する基本的な考えや、基準を設ける施設とその基準を整理。 | 教育委員会での協議。 |
| 6 | 伊勢市 | 伊勢市立小中学校適正規模化・適正配置基本計画 | 平成23年 平成29年3月見直し | 伊勢市教育委員会 | 伊勢市における適正規模化・適正配置の考え方や、その実現に向けた方策を取りまとめるとともに学校適正配置の実施計画を示すものとして整理。 | 「伊勢市立小中学校の将来構想に係る検討委員会」に諮問し、答申を受けたほか、小学校区単位の説明会や統合対象校の保護者や地域の代表者と意見交換を実施した上で策定。 |
| 7 | 鳥羽市 | 鳥羽市小中学校統合計画(令和3年度～令和12年度) | 令和3年2月 | 鳥羽市教育委員会 | 鳥羽市における小中学校の適正規模・適正配置の考え方や、統合再編時期や検討課題を整理。 | 「鳥羽市学校通学区審議会」へ諮問し、答申を受けたほか、総合教育会議からの意見抽出、計画に対するパブリックコメント等を実施し策定。 |
| 8 | 志摩市 | 志摩市立小中学校再編基本計画 | 平成21年11月 | 志摩市 | 学校再編の基本方針、小学校・中学校それぞれの学校再編のスケジュール、教育環境の整備計画など志摩市立小中学校の配置について整理。 | 市民及び市内幼稚園・保育所の保護者、平成18年度市内中学校卒業生にアンケート実施。 また、平成19年8月に『志摩市学校再編検討委員会』に諮問し、審議を経て平成21年2月に『志摩市立小中学校再編提言書』を受け策定。 |
| 9 | 伊賀市 | 伊賀市校区再編計画 | 平成16年11月 上野市校区再編計画を市町村合併時に計画変更 | 伊賀市 伊賀市教育委員会 | 「子どもたちにとって望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図ること」を目的とした校区再編に係る行政計画として整理。 | 「上野市校区再編検討委員会」に諮問し、答申を受けた他、市民アンケート、懇談会・説明会等を実施の上、策定した。 |
| 10 | 名張市 | 名張市立小中学校の規模・配置の適正化実施計画 | 平成23年7月 | 名張市教育委員会事務局 教育総務室 | 名張市における教育の機会均等や教育水準の確保、教育の質の向上を目的とし、これにふさわしい学習環境を整えるため、基本方針に基づいた小中学校の規模・配置の適正化をするため本実施計画を策定。 | 全体計画を平成22年度から31年度までの10年間とし、前期計画を平成22年度から26年度までの5年間、後期計画を平成27年度から31年度までの5年間とする。 国の施策等に変更があった場合、社会情勢の変化による児童生徒数の推計値に変更が必要となった場合、随時見直しを行う。 |
| 11 | 尾鷲市 | 尾鷲市小中学校配置計画 | 平成19年8月 | 尾鷲市教育委員会 | 九鬼小学校、三木小学校、三木里小学校、九鬼中学校の4校についての統廃合について検討していくことを見据えて整理。 | 尾鷲市立小中学校等適正規模適正配置検討委員会による答申を受けて配置計画を策定。 |
| 12 | 紀北町 | 紀北町における児童生徒の減少による学校配置構想 | 平成27年3月 | 紀北町教育委員会 | 紀北町における適正規模・適正配置の考え方や、その実現に向けた方策を取りまとめ、今後の対応を検討する際のガイドラインの役割を果たすものとして整理。 | 紀北町立学校適正規模・適正配置検討委員会からの「紀北町立学校の適正規模・適正配置に関する答申書」のほか、文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を基盤として局内で協議の上、策定。 |